

平成12年3月期

中間連結決算短信

平成11年11月25日⁽¹⁾

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎

TEL (03)3544-3210

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、名古屋第1部、
福岡、広島、新潟、京都、札幌

1.平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

平成11年9月中間期の数値は、監査法人による会計監査を受けていない。

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

摘要	売上高	営業利益	経常利益
11年9月中間期	242,539 百万円	4,952 百万円	4,507 百万円
11年3月期	477,323 百万円	7,119 百万円	91 百万円

摘要	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
11年9月中間期	4,814 百万円	5円79銭
11年3月期	4,175 百万円	5円02銭

(注)持分法投資利益 935百万円(前期 473百万円)

(2)財政状態

摘要	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
11年9月中間期	679,598 百万円	76,766 百万円	11.3 %	92円38銭
11年3月期	739,929 百万円	60,214 百万円	8.1 %	72円46銭

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98社(会社名は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載)

非連結子会社数 3社

関連会社数 27社(うち持分法適用会社22社、会社名は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載)

(4)会計処理の方法の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 4社

持分法(新規) 1社 (除外) 3社

会計処理の方法

変更あり

2.平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

摘要	売上高	経常利益	当期利益
12年3月期	460,000 百万円	3,500 百万円	7,500 百万円

〔参考〕当社(単独)の平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高(対前年中間期 増減率)	営業利益(対前年中間期 増減率)	経常利益(対前年中間期 増減率)	中間純利益(対前年中間期 増減率)
176,983 百万円(51.1%)	2,154 百万円(51.4%)	3,099 百万円(9.8%)	4,383 百万円(-)

1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
5円27銭	555,072 百万円	92,882 百万円

比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

摘 要	当中間期 (11.4.1~11.9.30)	前 期 (10.4.1~11.3.31)
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	242,539	477,323
売上原価	218,143	428,732
販売費及び一般管理費	19,443	41,471
営業利益	4,952	7,119
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,927	3,699
有価証券売却益	2,662	4,226
持分法による投資利益	-	473
その他の	1,584	1,081
計	6,174	9,481
営業外費用		
支払利息	4,632	10,264
持分法による投資損失	935	-
その他の	1,050	6,244
計	6,619	16,509
経常利益	4,507	91
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	2,826	6,960
その他の	20	-
計	2,846	6,960
特別損失		
構造改革特別費用	13,786	-
関係会社等投融資損失	-	1,304
有価証券評価損	-	8,551
計	13,786	9,856
税金等調整前中間(当期)純損失	6,431	2,804
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,306
法人税等調整額	3,348	-
少数株主損益	38	63
中間(当期)純損失	4,814	4,175

比較中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

摘 要	当中間期 (11.4.1~11.9.30)	前 期 (10.4.1~11.3.31)
連結剰余金期首残高	2,323	1,439
過年度税効果調整額	21,376	-
連結剰余金増加高		
連結子会社合併による増加高	-	530
計	-	530
連結剰余金減少高		
連結子会社増加による減少高	-	74
役員賞与	10	17
計	10	92
中間(当期)純損失	4,814	4,175
為替換算調整額	-	25
連結剰余金期末残高	14,227	2,323

比較中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (11.9.30)	前 期 末 (11.3.31)	比較増減	科 目	当中間期末 (11.9.30)	前 期 末 (11.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	49,778	59,286	9,507	支払手形及び買掛金	80,130	97,390	17,259
受取手形及び売掛金	125,722	151,795	26,072	短期借入金	143,305	163,895	20,590
有価証券	94,769	98,818	4,049	1年以内に償還予定の 社債	19,500	36,012	16,512
棚卸資産	143,882	198,588	54,705	未払法人税等	1,795	60	1,735
繰延税金資産	11,509	-	11,509	前受金	90,198	121,732	31,534
その他	34,612	28,902	5,710	保証工事引当金	8,260	6,902	1,358
貸倒引当金	420	727	307	賞与引当金	2,706	2,954	248
計	459,856	536,663	76,807	その他	32,691	30,158	2,532
固定資産				計	378,588	459,106	80,518
有形固定資産	(173,346)	(172,363)	(982)	固定負債			
建物及び構築物	41,283	44,423	3,189	社債	23,000	42,500	19,500
機械装置及び運搬具	61,523	62,895	1,372	長期借入金	172,738	147,191	25,546
土地	51,874	51,627	247	退職給与引当金	16,977	19,724	2,746
建設仮勘定	14,673	9,294	5,378	その他	10,629	10,554	74
その他	3,991	4,122	130	計	223,345	219,970	3,374
無形固定資産	(2,646)	(2,022)	(623)	負債合計	601,933	679,077	77,144
特許権その他	1,675	1,618	56	少数株主持分	898	637	261
連結調整勘定	970	403	566	(資本の部)			
投資その他の資産	(43,749)	(28,879)	(14,869)	資本金	44,384	44,384	-
投資有価証券	21,224	20,031	1,192	資本準備金	18,154	18,154	-
長期貸付金	791	822	30	連結剰余金	14,227	2,323	16,551
繰延税金資産	13,585	-	13,585	自己株式	0	0	0
その他	9,845	9,536	308	資本合計	76,766	60,214	16,551
貸倒引当金	1,698	1,511	186	負債、少数株主持分 及び資本合計	679,598	739,929	60,331
計	219,742	203,266	16,475				
資産合計	679,598	739,929	60,331				

(注)

(11/9末)

(11/3末)

受取手形割引高

304 百万円

1,064 百万円

有形固定資産減価償却累計額

178,232 百万円

173,205 百万円

〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

98 社

株式会社ジャパン・ミーハナイト・メタル, 三井ミーハナイト・メタル株式会社, エム・エム・サービス株式会社, 伊達製鋼株式会社, 三造メタル株式会社, 株式会社エム・イー・エス・マシマリー・サービス, 株式会社鷹取製作所, 宇野工業株式会社, 株式会社三造機械部品加工センター, 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社, 創原重機株式会社, 株式会社三造エムテック, 三造加工株式会社, 株式会社運搬機エンジニアリング, 株式会社大阪三井造船, 株式会社大分三井造船, 株式会社エム・イー・エス由良, 三井造船エンジニアリング株式会社, 日本アクアペックス株式会社, 三井造船システム技研株式会社, 株式会社三井造船昭島研究所, 株式会社メックス, 株式会社モデック, エム・イー・エ斯特機株式会社, 玉野エンジニアリング株式会社, コンセプトエンジニアズ株式会社, 株式会社三造試験センター, 三井造船鉄構工事株式会社, 三造環境エンジニアリング株式会社, 三井造船プラントエンジニアリング株式会社, 高速艇メンテナンス株式会社, 三造企業株式会社, 発酵ウコン株式会社, 株式会社三造ビジネスコンサルタント, 三造写真工業株式会社, 三幸物流株式会社, 三造ビルディング株式会社, 三友不動産株式会社, 三造興産株式会社, 株式会社ジー・アイ・ディー, 藤永田興産株式会社, 御浜企業株式会社, 三造開発株式会社, スペイン村開発株式会社, 三造エネルギーエンジニアリング株式会社, 株式会社シーイービー, 三造テクノサービス株式会社, 三造沿岸開発株式会社, 株式会社アドマップ, 三造有機リサイクル株式会社, 株式会社三造メカトロニクス, エムベルパシフィック株式会社, 三井造船アイムコ株式会社, 三造リフレ株式会社, *四国ドック株式会社,*株式会社エイ・ディー・ディー

PACECO CORP., MESCO DENMARK A/S, BERMEISTER AND WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S, BWSC MINDANAO INC., MODEC (U.S.A.), INC., MODEC LIBERIA, INC., MITSUI E.&S. ALASKA CORP., MES ENGINEERING, INC., MEITECH, INC., ENGINEERS & CONTRACTORS INTERNATIONAL, INC., ECI-PTS, INC., TEXAS DIVISION ECI, INC., MITSUI ZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD., DASH ENGINEERING PHILIPPINES INC., SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A., MANOR OVERSEAS LINES S.A., MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC., MITSUI ZOSEN EUROPE LTD., MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LTD., SANZO MANAGEMENT (PANAMA) S.A., MITSUI ZOSEN TECHNOSERVICE HONGKONG LTD., MESCO (U.K.) LTD., MITSUI BABCOCK ENERGY LTD., MITSUI BABCOCK ENERGY SERVICE LTD., MITSUI BABCOCK OVERSEAS INVESTMENT LTD., MITSUI BABCOCK ENERGY (INDIA) LTD., MES MARITIME PTE LTD., MITSUI ZOSEN TECHNOSERVICE TAIWAN LTD., PACECO ESPANA S.A., CANTARELL FSO, INC., FPSO PTE LTD., EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD., ELANG EPS PTE LTD., BWSC GUAM INC., EAST-WEST TRADING s.r.o., PRAGUE, BWSC MALAYSIA SDN BHD, BWSC US REP.OFFICE, BABCOCK (SHANGHAI) TRADING LIMITED, MB ENERGY SERVICE (HOLLAND) BV, MES POLAND SP.ZO.O.

*BUFFALO FPSO PTY,*BUFFALO FPSO PTE

(注) *は新規連結子会社

非連結子会社 3 社

朝日産業株式会社, 四国ドックエンジニアリング株式会社, 株式会社エス・ディー・ディー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社 22 社

南日本造船株式会社, 昭和飛行機工業株式会社, 株式会社宮原製作所, 株式会社三井三池製作所, 株式会社アイ・ビー・エフ, 新日本海重工業株式会社, 株式会社宮原マシナリー, アイ・エヌ・エス・エンジニアリング株式会社, 東洋エレクトロニクス株式会社, クロリンエンジニアズ株式会社, 株式会社トヨタケラム, 昭和食料工業株式会社, 玉野レクリエーション総合開発株式会社, 株式会社瀬戸内海クルージング, 株式会社スペイン村, 奥越環境株式会社, KEPPEL-MITSUI ENGINEERING (PTE.) LTD., 上海フートン-三造船設計有限公司, 天津三達鑄造有限公司, KMP ENGINEERING, INC., MITSUI THANG LONG STEEL CONSTRUCTION COMPANY LTD., *MODEC INTERNATIONAL LLC,

非連結子会社およびその他の関連会社については、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

主に連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準

主として原価法（移動平均法）

(2) 棚卸資産の評価基準

原価法（個別法または移動平均法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産

ソフトウェアは定額法により5年で償却している。

(4) 外貨建債権債務の換算方法

主として取得時または発生時の為替相場による。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

法人税法に定める法定率により計算する繰入限度額のほか個別の債権についても回収不能見積額を計上している。

保証工事引当金

主として最近の保証の実績を基礎として売上基準により計上している。

賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担分を計上している。

(追加情報)

国内の連結子会社は、法人税法に定める支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していたが、より適正な期間損益を算定するために当期より財務諸表提出会社と会計処理基準を統一した。この変更による影響は軽微である。

退職給与引当金

主として自己都合退職金の期末要支給額を基礎とする現価方式により計上しており、引当金期末残高は期末要支給額に対して40%相当額である。

(6) 収益及び費用の計上基準

売上高は、原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

(工事進行基準適用範囲の変更)

財務諸表提出会社において、より適正な期間損益計算を行うため当中間期より工事進行基準の適用範囲を200億円以上から50億円以上に変更した。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は44,950百万円、売上総利益は917百万円増加している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として定額法により5年で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上している。

(追加情報)

連結財務諸表規則の改正により、会計上の利益と税金費用との対応を合理的に調整し、期間損益の算定をより適正に行うために当期から税効果会計を適用している。この変更により、従来の税効果会計を適用しなかった場合に比べ中間(当期)純損失は3,348百万円少なく計上され、連結剰余金期末残高は24,725百万円多く計上されている。

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当中間期 (11.4.1 ~ 11.9.30)					
	船舶鉄構	機械プラント	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	62,552	169,456	10,531	242,539	-	242,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	334	3,796	832	4,963	(4,963)	-
計	62,886	173,252	11,364	247,503	(4,963)	242,539
営業費用	58,617	171,072	10,551	240,241	(2,653)	237,587
営業利益	4,269	2,180	812	7,261	(2,309)	4,952
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	207,861	262,898	46,989	517,750	161,848	679,598
減価償却費	2,480	1,657	698	4,836	125	4,961
資本的支出	5,335	3,089	3,642	12,068	252	12,321
	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)					
	船舶鉄構	機械プラント	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	204,962	250,514	21,846	477,323	-	477,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,158	9,627	2,090	12,876	(12,876)	-
計	206,121	260,141	23,936	490,200	(12,876)	477,323
営業費用	194,296	263,988	20,189	478,475	(8,271)	470,203
営業利益	11,824	3,847	3,747	11,724	(4,605)	7,119
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	201,366	311,188	32,627	545,182	194,747	739,929
減価償却費	6,928	6,138	1,454	14,522	535	15,057
資本的支出	36,404	5,439	5,939	47,784	210	47,994

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶鉄構	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、橋梁、水門、鉄骨、建設関連
機械プラント	ディーゼル機関、物流運搬機、タービンプラント、ボイラプラント、化学プラント、環境装置
その他	FA・制御システム、パッキングシステム、シールド掘進機、押出プレス、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は企業イメージ広告その他の共通的费用及び親会社の管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 11年度中間は 161,848百万円、10年度は 195,295百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

〔所在地別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当中間期 (11.4.1 ~ 11.9.30)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	202,664	3,901	30,297	3,370	2,305	242,539	-	242,539
セグメント間の内部売上高	6,211	143	338	750	375	7,819	(7,819)	-
計	208,876	4,045	30,635	4,121	2,680	250,359	(7,819)	242,539
営業費用	203,738	2,989	30,306	4,035	2,075	243,144	(5,557)	237,587
営業利益	5,138	1,055	329	86	605	7,214	(2,262)	4,952
資 産	457,831	21,464	34,962	8,357	20,077	542,693	136,905	679,598
	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	398,527	5,818	67,278	4,385	1,312	477,323	-	477,323
セグメント間の内部売上高	2,844	289	4,830	2,073	965	11,004	(11,004)	-
計	401,372	6,108	72,109	6,459	2,278	488,328	(11,004)	477,323
営業費用	389,039	4,925	73,978	6,917	1,742	476,603	(6,399)	470,203
営業利益	12,333	1,182	1,869	458	536	11,724	(4,605)	7,119
資 産	466,748	19,002	32,358	8,432	21,154	547,696	192,233	739,929

〔海外売上高〕

(単位 百万円)

	当中間期 (11.4.1 ~ 11.9.30)				
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海外売上高	65,801	39,282	24,247	25,413	154,744
連結売上高					242,539
連結売上高に占める割合	27.1%	16.2%	10.0%	10.5%	63.8%
	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)				
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海外売上高	92,671	62,678	21,208	57,861	234,418
連結売上高					477,323
連結売上高に占める割合	19.4%	13.1%	4.4%	12.1%	49.1%

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。